

戦後レジームからの脱却農政

田代 洋一



筑波書房

戦後レジームからの脱却農政

田代 洋一



筑波書房

著者略歴

田代 洋一（たしろ よういち）

1943年千葉県生まれ、1966年東京教育大学文学部卒、農水省入省。横浜国立大学経済学部等を経て、2008年度より大妻女子大学社会情報学部教授。博士（経済学）。

時論集

『日本に農業は生き残れるか』大月書店、2001年11月

『農政「改革」の構図』筑波書房、2003年8月

『「戦後農政総決算」の構図』筑波書房、2005年7月

『この国のかたちと農業』筑波書房、2007年11月

『混迷する農政 協同する地域』筑波書房、2009年10月

『反TPPの農業再建論』筑波書房、2011年5月

戦後レジームからの脱却農政

2014年10月14日 第1版第1刷発行

著者 田代洋一

発行者 鶴見治彦

発行所 筑波書房

東京都新宿区神楽坂2-19 銀鈴会館

〒162-0825

電話03（3267）8599

郵便振替00150-3-39715

<http://www.tsukuba-shobo.co.jp>

定価はカバーに表示してあります

印刷／製本 平河工業社

©Yoichi Tashiro 2014 Printed in Japan

ISBN978-4-8119-0450-4 C0033

戦後レジームからの脱却農政 目次

はじめに	3
第1章 戦後レジームからの脱却農政の構図	11
はじめに	11
第1節 戦後レジームからの脱却農政の全体像	11
1. その全体像	11
2. 安倍政権の性格とその農政	13
第2節 戦後レジームからの脱却農政の展開	16
1. 2013年——アベノミクス＝ポストTPP農政の展開	16
2. 2014年——戦後レジームからの脱却農政（規制改革会議答申）	23
第3節 政策決定過程の変化	28
1. 1955年体制・自民党システム期	28
2. 政権交代開始期	30
3. 小泉「構造改革」期	31
4. 「構造改革」反動期	32
5. 民主党農政期	33
6. 安倍政権——戦後レジームからの脱却農政	34
第2章 TPP交渉とグローバリゼーション	39
はじめに	39
第1節 TPP交渉を振り返る	39
1. TPP交渉の経過と到達点	39
2. 日本のTPP交渉参加	43
3. 日豪EPA大筋合意とTPP交渉	48
第2節 TPPとグローバリゼーション	58
1. 交渉の20世紀型と21世紀型	58
2. TPPにかける日米の思惑	60
3. ISDS条項	64
4. TPPの本質——多国籍企業vs.諸国民	68

第3章 食糧管理と生産調整政策	73
はじめに	73
第1節 20世紀の生産調整政策	73
はじめに——時期区分	73
1. 第1期(1968～77年)開始期	74
2. 第2期(1978～86年)展開期	78
3. 第3期(1987～95年)転換期	83
4. 第4期(1996～2003年)弛緩期	87
第2節 21世紀の生産調整政策	92
はじめに——時期区分	92
1. 米政策改革と生産調整政策——自民党政権	92
2. 米戸別所得補償政策と需給調整——民主党農政	101
3. ポストTPP農政の生産調整政策——自民党政権	105
第3節 生産調整政策の諸論点	109
1. なぜ生産調整政策だったのか	109
2. 食管法と生産調整政策	111
3. 食糧法と生産調整政策	113
4. 食料安全保障政策としての食糧管理	115
5. 生産調整政策の多面的機能	117
6. これから	118
第4章 直接支払政策	121
はじめに	121
第1節 日本型直接支払(多面的機能支払)	122
1. 日本型直接支払(多面的機能支払)	122
2. 政策評価	125
第2節 日本の直接所得支払政策	130
第5章 構造変化と構造政策	135
はじめに	135
第1節 構造変化と構造政策	135

1. 農業構造の変化 ……	135
2. 政権交代下の構造政策 ……	142
第2節 集落営農と農業生産法人 ……	147
第6章 農地管理と農業委員会 ……	161
はじめに ……	161
第1節 農業委員会の性格と業務 ……	161
1. 農業委員会とは何か ……	161
2. 農地制度の変化と農業委員会 ……	169
3. これまでの農業委員会批判 ……	174
第2節 脱却農政と農業委員会・農業生産法人 ……	181
1. 農地中間管理機構をめぐって ……	181
2. 農業委員会をめぐって ……	189
3. 農業生産法人をめぐって ……	194
本節のまとめ ……	197
第7章 農業協同組合の解体的再編 ……	199
はじめに ……	199
第1節 農協攻撃の思想 ……	199
1. なぜ、いま、農協攻撃なのか ……	199
2. 農協攻撃の狙い ……	202
第2節 農協攻撃の実相 ……	207
1. 総合農協の解体 ……	207
2. 中央会・連合会 ……	213
第3節 どう跳ね返すか ……	223
1. 全国連の動き ……	223
2. どう跳ね返すか——分断作戦に乗らない ……	226
終章 脱却農政と国民 ……	229
あとがき ……	235

戦後レジームからの脱却農政

田代 洋一



筑波書房

はじめに

本書は2012年末に振り返った安倍政権の農政を検討する。その農政を「アベノミクス農政」、「ポストTPP農政」などと呼んでみたが、どうもしっくりこなかった。しかし2014年の規制改革会議「答申」により、それが戦後農政の枠組みそのものをひっくり返すものであることが鮮明になってきた。「戦後レジームからの脱却」を目指す安倍政権ならではのことである。そこで本書では安倍政権の農政を総体として「戦後レジームからの脱却農政」と規定した。

主要な関連法案が2015年の通常国会に提出されることになっている。従って2014年秋が正念場になる。そのようなタイミングを見据えて本書をとりまとめた。

このような総攻撃を各政策パーツごとに「分析」したのでは、その本質を見失う。またたんなる時論の一齣として扱ったのでは、その歴史的な性格を見失う。

そこで本書では次の二点に留意した。すなわち、第一の問題に対しては全体像の把握に努めた（第1章）。第二の問題については、各制度・政策について可能な限り歴史的にさかのぼって考察することにした（第2章以下）。しかしその射程には長短がある。

本書ではまず冒頭に図0-1と表0-1を掲げた。本書全体のナビゲーターになれば幸いである。また概ね各章の前半を政策経過、後半をその本質や特論の解明にあてた。

「戦後レジームからの脱却」は、特定秘密保護法、武器輸出三原則見直し、閣議での解釈改憲による集団的自衛権の行使容認から憲法改正に至る一連の過程であり、「戦後レジームからの脱却農政」もその一環である。

しかしながらその渦中であってはなかなか全容が見えにくい。本書が「同時代史の可視化」に少しでも寄与できるならば幸いである。

2014年8月

田代 洋一

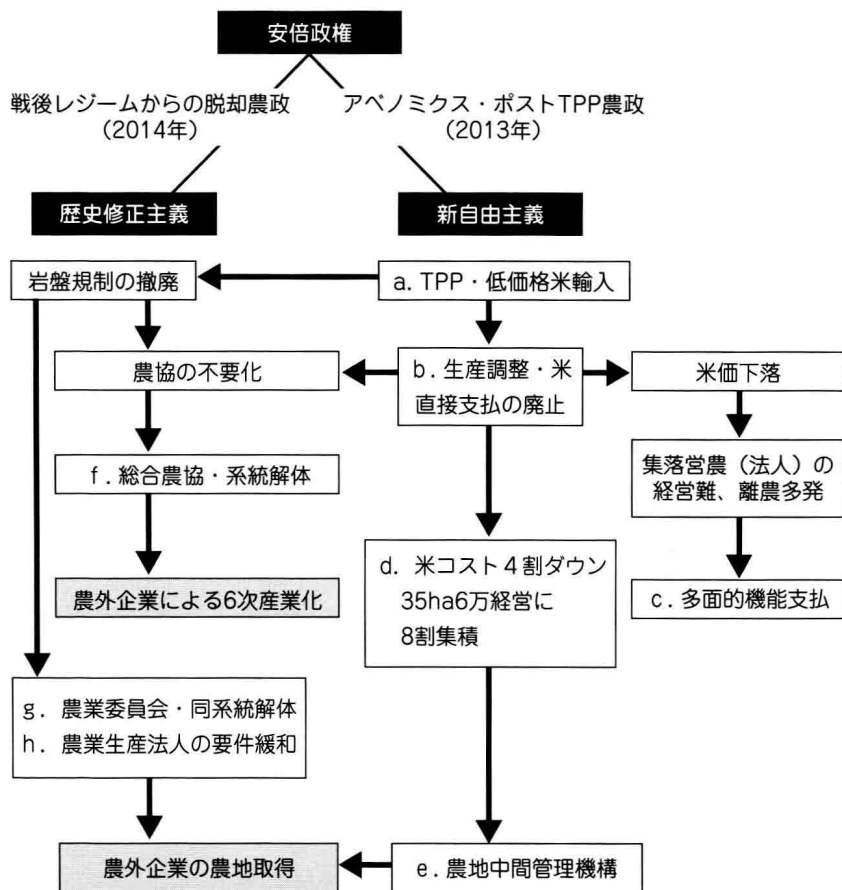
戦後レジームからの脱却農政 目次

はじめに	3
第1章 戦後レジームからの脱却農政の構図	11
はじめに	11
第1節 戦後レジームからの脱却農政の全体像	11
1. その全体像	11
2. 安倍政権の性格とその農政	13
第2節 戦後レジームからの脱却農政の展開	16
1. 2013年——アベノミクス＝ポストTPP農政の展開	16
2. 2014年——戦後レジームからの脱却農政（規制改革会議答申）	23
第3節 政策決定過程の変化	28
1. 1955年体制・自民党システム期	28
2. 政権交代開始期	30
3. 小泉「構造改革」期	31
4. 「構造改革」反動期	32
5. 民主党農政期	33
6. 安倍政権——戦後レジームからの脱却農政	34
第2章 TPP交渉とグローバリゼーション	39
はじめに	39
第1節 TPP交渉を振り返る	39
1. TPP交渉の経過と到達点	39
2. 日本のTPP交渉参加	43
3. 日豪EPA大筋合意とTPP交渉	48
第2節 TPPとグローバリゼーション	58
1. 交渉の20世紀型と21世紀型	58
2. TPPにかける日米の思惑	60
3. ISDS条項	64
4. TPPの本質——多国籍企業vs.諸国民	68

第3章 食糧管理と生産調整政策	73
はじめに	73
第1節 20世紀の生産調整政策	73
はじめに——時期区分	73
1. 第1期(1968～77年)開始期	74
2. 第2期(1978～86年)展開期	78
3. 第3期(1987～95年)転換期	83
4. 第4期(1996～2003年)弛緩期	87
第2節 21世紀の生産調整政策	92
はじめに——時期区分	92
1. 米政策改革と生産調整政策——自民党政権	92
2. 米戸別所得補償政策と需給調整——民主党農政	101
3. ポストTPP農政の生産調整政策——自民党政権	105
第3節 生産調整政策の諸論点	109
1. なぜ生産調整政策だったのか	109
2. 食管法と生産調整政策	111
3. 食糧法と生産調整政策	113
4. 食料安全保障政策としての食糧管理	115
5. 生産調整政策の多面的機能	117
6. これから	118
第4章 直接支払政策	121
はじめに	121
第1節 日本型直接支払(多面的機能支払)	122
1. 日本型直接支払(多面的機能支払)	122
2. 政策評価	125
第2節 日本の直接所得支払政策	130
第5章 構造変化と構造政策	135
はじめに	135
第1節 構造変化と構造政策	135

1. 農業構造の変化	135
2. 政権交代下の構造政策	142
第2節 集落営農と農業生産法人	147
第6章 農地管理と農業委員会	161
はじめに	161
第1節 農業委員会の性格と業務	161
1. 農業委員会とは何か	161
2. 農地制度の変化と農業委員会	169
3. これまでの農業委員会批判	174
第2節 脱却農政と農業委員会・農業生産法人	181
1. 農地中間管理機構をめぐって	181
2. 農業委員会をめぐって	189
3. 農業生産法人をめぐって	194
本節のまとめ	197
第7章 農業協同組合の解体的再編	199
はじめに	199
第1節 農協攻撃の思想	199
1. なぜ、いま、農協攻撃なのか	199
2. 農協攻撃の狙い	202
第2節 農協攻撃の実相	207
1. 総合農協の解体	207
2. 中央会・連合会	213
第3節 どう跳ね返すか	223
1. 全国連の動き	223
2. どう跳ね返すか——分断作戦に乗らない	226
終章 脱却農政と国民	229
あとがき	235

図0-1 戦後レジームからの脱却農政の構図



注 1. 本書各章との関連は、a→第2章、b→第3章、c→第4章、d→第5章、
e、g、h→第6章、f→第7章。

2. 黒ぬりは基点、網かけはゴールを示す。

3. 『文化連情報』2014年9月号拙稿による。

表 0-1 規制改革会議の「意見」と「答申」の比較（2014 年）

	農業 WG の意見（5 月 14 日）	規制改革会議の答申（6 月 13 日）	措置
農業委員会	・遊休農地対策や転用違反對策に重点	・遊休農地対策を含めた農地利用の最適化に重点	
	・委員の公選制を廃止し、市町村長の選任制に一元化する	・市町村議会の同意を要件に市町村長の選任制に一元化。その際、事前に地域からの推薦・公募などを行える	A
	・委員定数は 5～10 名程度にする	・委員定数は現行の半分程度にする	A
	・農地利用推進員を設置	・農地利用最適化推進委員の新設	A
	・全国農業会議所・都道府県農業会議制度は廃止	・全国農業会議所・都道府県農業会議は役割を見直し、都道府県・国が規定する新たな制度に移行する	A
	・農地の権利移動の許可は法人を除き届出にする		
	・農家の意見公表、行政庁への建議などの業務は除外	同左	A
農業生産法人	・事業要件は廃止		
	・役員要件は、役員または重要な使用人の 1 人以上が農作業に従事	同左	A
	・企業の出資要件を 2 分の 1 未満に引き上げ	同左	A
	・一定期間農業生産を継続し、農業委員会の許可を得た法人は、要件を適用しない	・農地中間管理機構関連法の 5 年後の見直しにあわせて、リース方式で参入した企業の状況などを踏まえ、検討・結論を得る	
農協	・中央会制度を廃止し、全中は農業振興のシンクタンクやほかの団体などの組織として再出発	・中央会制度は農協系組織内の検討も踏まえ、自律的な新たな制度に移行	A
	・全農を株式会社に転換する	・農協出資の株式会社に転換できるよう法整備し、独占禁止法の適用に問題がなければ株式会社へ前向きな検討を促す	A
	・単協・連合会の分割・再編、株式会社・生協・社会医療法人・社団法人への転換可	同左	A
	・単協の信用事業は、農林中金に移管または中金の代理業務とする	・信用事業の譲渡・代理店方式を認めている JA バンク法の活用を推進する	B
	・単協の共済事業は全共連の窓口・代理業化	・全共連は単協の事務負担を軽減する事業方式へ	B
	・理事の過半は、認定農業者および地域内外を問わず民間経営経験があり実績を十分有する者とする	・理事の過半は、認定農業者および農産物販売や経営のプロとする	B
		・農林中金・信連・全共連は、農協出資の株式会社化を可	C
	・准組合員の事業利用は正組合員の 2 分の 1 を超えてはならない	・正組合員の事業利用との関係で一定のルール導入を検討する	C

注 1. 『農業共済新聞』2014 年 6 月 18 日に加筆。空欄は言及がないことを示す。

A…次期通常国会で法改正、B…今年度中に結論、C…今年度中に検討開始

第 1 章

戦後レジームからの脱却農政の構図

はじめに

本章は、「戦後レジームからの脱却農政」の全体像に迫ることを目的として、次の点を明らかにする。

第一は、その時代背景である。それは安倍政権そのものの性格や歴史的位
置に関わる（第1節）。

第二は、その具体的な展開過程である。個別政策の検討は次章以下にゆず
り、ここでは全体像をとらえることにしたい（第2節）。

第三は、このような「改革」を可能にしたものとして、政策決定過程の変
化をとらえる（第3節）。

なお本書では役職は就任当時のものとする。

第1節 戦後レジームからの脱却農政の全体像

1. その全体像

政策の構図

冒頭の図0-1は安倍政権下の2013～2014年の農政展開の全体像をみたもの
である。簡単に説明すれば、政策の直接的起点はTPPと岩盤規制の撤廃であ
る。そのさらなる背後にあるのは、新自由主義・成長戦略と、歴史修正主義
である。

政策 a（TPP）で安い米が輸入されるようになれば、国内でいくら生産調